

# 視察報告(行財政改革特別委員会)

行財政改革特別委員会は、一月二十二日から二十三日の二日間兵庫県の養父市・篠山市・京都府の福知山市の三箇所を視察しました。

## 一月二十二日

**養父市**では、公立八鹿病院の総合診療科と院内助産システムについて、公立病院の医師不足が深刻化している状況は同様で、その対策とめざす地域医療として総合診療科を設置した。普段着でいける病院で家庭医・かかりつけ医をめざしている。地域内の医療機関との連携を強化し、機能分担し、チーム医療を推進している。医師も専門分化しない内科医として確保している。このことが医師不足対策にもつながっている。また、院内助産システム導入については、以前から周産期センターの名称はあったが十分機能してなかったとして、それを院内助産所開設や妊娠から出産そして産後までを介助する助産師外来システムを導入するなど関係機関連携で見直しを行い、地域医療における周産期センターとしての位置を確立させる努力を重ねている。等熱弁での説明や質問に答える医師の姿勢は、使命感と熱意が伝わり感銘に近いものを覚えました。

## 一月二十三日

**篠山市**では、行財政改革と市議会改革について平成十一年度より今日までの改革の取り組みを経過と実績などの説明を受けました。特徴的事項として市長から篠山再生市民会議の議論を経て「篠山再生計

画(案)」が発表されたことに伴い、この計画を調査・審査するため市議会として平成二十年六月に行財政改革調査特別委員会を設置し、一月までの半年間に十回の特別委員会を開催し、三次に亘る市長への申し入れ書を提出した精神的な取り組みが上げられ、議会運営として参考になりました。

## 福知山市

では、新大江病院の公設民営化に伴う運営状況について周辺の一市三町合併協議の中で公設民営化(指定管理者)が決議され、合併直後に新大江病院となった経過や徹底したコスト意識の定着を図る実践的取り組み内容の説明を受けました。

中でも、医療機器や備品・消耗品の購入については、業者と徹底的に交渉して少しでも他の医療機関より安価で購入するよう努力しているとの説明は迫力を感じました。

以上のように三箇所を視察しましたが、いずれも管理職のリーダーシップの元に担当者の熱意と取り組み姿勢が一丸となっ

ているとの印象でした。そして視察内容を本市の行財政に生かしていく議会の責任もあると受け止めさせられました。



▲八鹿(ようか)病院にて

## 3月議会定例会

## 一般質問

市政に対する質問・提言

・市の施設でのアスベストの現況について  
・市の施設にて微量PCB入り変圧器の現況について



松浦 勝男

●市の施設でのアスベストの現況について、去る二月十九日の某新聞の朝刊に「県有八施設で確認」との見出しで大きくアスベスト関係の記事が報道されました。当市の現況を伺います。

●平成十七年に調査を実施。小学校八校、中学校六校、幼稚園七園、保育園十二園、児童センター・児童館六施設、体育館十一施設合計五十一施設中五施設にアスベストの存在が確認され、安全対策を実施致しました。その後、労働安全衛生法施行令の改正により、アスベストの基準含有重量が1%から0.1%に改正され、再調査の結果、図書館と市役所庁舎の二施設がありました。両施設ともできるだけ早く対応して行きます。

●市の施設について微量PCB入り変圧器の現況で点検状況と保管状況を伺います。

●各施設の一般的な点検については、管理会社に委託しており、施設により異なりますが、毎月あるいは隔月に行っております。微量のPCB混入となる可能性のある電気機器の数ですが、変圧器は五十四台、遮断機五台、コンデンサ二十台となっております。今後、微量のPCB混入の可能性はある電気機器については、適切に対応していきたいと考えております。参考まで市における使用しなくなったPCB使用機器(変圧器・コンデンサ・安定器など)旧消防署倉庫に保管、管財課が一元的に管理しています。



▲保管されているPCB使用機器

・産業観光、アウトレットモールからの回遊のシステム作りについて  
・家庭用火災警報器の設置について  
CSR



楓 博元

◎アウトレットモールから市内へ来てもらう回遊の仕組みづくりはどうか進展しているのか。現況と今後の方針をお尋ねします。定期便あるいはイベントの開催に合わせてシャトルバス運行事業を考えるとどうでしょうか。

◎現在のところ市内への回遊はほとんどない状況であります。このことは市内の観光、飲食等の情報が来訪者に伝えきれず、また魅力という受け皿が整っていないためと思われます。特産品の掘り起こし、新商品の開発などPR事業を展開し、「おもてなし力」の向上に努めたいと考えています。シャトルバスの運行については「おもてなし力」のもう一段のアップを図ることからと考えています。民間の方々からの盛り上がりも期待しております。

◎消防法により、二〇二一年五月までに一般住宅への火災警報器の設置が義務付けられました。現況と対策はどうなっていますか。高齢者・独居世帯など社会的弱者の方に対して、設置方法や補助の有無など適切な援助をお願いします。

◎市内の設置率は全国平均と同じ一〇%ぐらいと思われず。地域に精通した消防団に斡旋・取り付け等お願いしています。今後も啓発や設置促進を含め、より良いサービスに努めたいと考えております。



▲火災警報器

・市民の安心・安全健康対策について  
・地デジ対応について



高井由美子

◎新型インフルエンザ対策行動計画と、緊急時の危機管理及び市役所業務の事業継続計画はどのようになっているか。

◎関係各課の課長で構成する新型インフルエンザ対策検討委員会が具体的な対策の検討を進めている。行動計画の素案は ①危機管理の整備 ②的確な情報収集と提供 ③感染拡大防止 ④感染者や要援護者への支援 ⑤社会機能の維持の五項目を柱に三月中旬に策定予定。市役所業務も社会機能の維持対策と位置付けて、業務継続計画を順次検討している。

◎平成二十年から二十五年までの期限措置として、十三歳と十八歳を対象にしたはしか予防接種の現状は。

◎二十一年一月末現在の予防接種率は、十三歳八九%、十八歳は八一%。今後、啓発活動を積極的にを行い、接種率を高める。

◎肺炎球菌ワクチンの接種費用に公費の助成は。

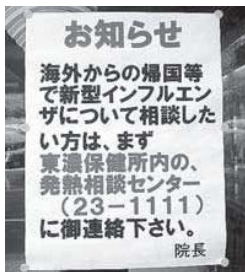
◎現時点では公費助成は考えていない。今後国の動向により医師会の専門的助言を受けながら対応したい。

◎子宮頸がん検診の周知と受診の啓発について

◎広報、ホームページで知らせている。受診者は四六%であり、今後、更に多くの方に受診されるよう啓発していく。

◎公共施設の地デジ対応は。

◎学校、公民館、病院、福祉施設など、平成二十三年七月までに順次更新を予定している。



▲新型インフルエンザのお知らせ(総合病院)

・中心市街地整備について



長江 光則

◎駅前開発については過去、中心市街地活性化計画、ゆのみの里構想など、数多くの計画策定がなされてきました。今回のまちづくり交付金を使う事業は、踏み出すことすら出来なかった第一歩を、まさに踏み出すことでもあります。懸念することは、走ってしまっただけ「こうしておけば良かった」とならないようお願いしたいものです。なにがどう変わるのか、将来の展望について夢もてるプランを早急に示して頂きたいと思えます。また拡幅に関して、新土岐津線の道幅は計画では十六メートルとあります。第5次総合計画には、「賑わいのある歩いて楽しい商業空間を創っていく」とあり、沿線を商店街として想定するなら明らかに広すぎるものと思われず。国交省では道路構造令について、地域事情に合わせ基準外の道路をつくることのできる例外規定を積極活用するように促しています。

◎中心市街地は土岐市の顔となるべき地区であります。新土岐津線の拡幅整備が活性化の起爆剤となることを期待し、地域住民の方との連携を取って事業推進に全力で取り組み、中心市街地の構想を練り上げていきたいと考えています。

道幅については十六メートルの幅員で都市計画決定、また駅周辺地区という人や車が多く行き交う道路であることから、特例規定を活用し、道路幅員を変更することは考えていません。



▲現在の新土岐津線

一般質問

3月議会定例会

・大野予算・市税減・市債増額・市民病院の赤字経営・給食センターの建設



渡邊 隆

金融危機の中で予算編成、市税は減少へ、市債は大幅な増額へ、市債残額と基金積立金、将来にわたる財政力はどうなるか。大型事業の予算化について

市債は六五増であるが、臨時財政対策債は後年度の地方交付税に全額算入される。借換債は低金利の市債に借りかえて返済負担を軽減する。借金残高は二百九十五億円にしろるか、基金は七十五億円積立している。私がやっている限り心配はない。大型事業として、新土岐津線整備事業、肥田小学校校舎耐震改修事業、病院情報システム(電子カルテ)などある。

市民病院への一般会計負担や赤字解消に向けて経常収支はどう改善していくのか。

一般会計の負担は救急、小児医療、企業債等である。二十二年以降は減少する。改善については、病床利用率、入院患者数、救急対応を強化して、科別の目標値を定め、看護師体制も改善し、電子カルテ導入で人件費等抑制に努める。今年度赤字残は二十六億円へ、市民医療を守らねばならない。法定繰出も考え、二三年の改革の進行を見ていただきたい。

給食センター建設と中山地区の整備について

財産区と無料賃貸である。鉱山道を市道認定等道路の改善をはじめ基本設計が出来次第財産区、地元との話し合い、説明会を開きたい。



給食センター建設予定地

・幼保一元化について  
・少子化に伴う現在の付属幼稚園の今後の方針について



杉浦 司美

公約に掲げられておられます幼保一元化をどのように進められるか伺います。

制度上、保育園には保育に欠ける子供でないと入れないという原則があります。又対象とする子供の年齢や保育時間、クラスの定員、設備等々に違いがあります。それを一つにするというのが幼保一元化でございます。幼保一元化にもさまざまな形態がありまして、幼稚園と保育園を自治体独自の一つの制度の下におく一元化もあれば、幼稚園と保育園をそのまま同じ建物の中に入れる、いわば一体型がございます。また、現在国が進めている認定こども園も幼保一元化の一つの形であります。いずれも、一定の年齢以上の子供は保育に欠ける、欠けないにかかわらず入所できるようにするというのがねらいであります。

二十一年度公立保育園等再編整備計画を策定し、現在の幼稚園、保育園のさまざまな課題を検討し、保護者の就業状況にかかわらず入園できるように施設を目標に、近隣の幼保一元化を進めている自治体の経験を伺うなどしながら取り組みたいと考えています。

土岐市も少子化が進んでおります。加えて市内の中でも人口の偏在が何年か前と随分違ってきていますし、産業形態も違います。また、保護者の就業状況も大きく変わってきております。そういったことも踏まえて皆様とお話をしながら進めたいと考えています。



子供達が楽しく過ごす保育園

・職員互助会への補助金について  
・市退職者の関連施設の受け入れ枠を、市の緊急雇用対策の活用に役立てられないか



小栗 恒雄

土岐市の職員互助会に一般会計より補助金が投入されています。金融危機の中、厳しい財政下、市民の理解は得られず、職員互助会への補助金は廃止すべきと考えます。ご答弁をお願いします。

職員互助会への補助金は、事業の点検・見直しを行う中で、平成十五年まで四百二十万円であったものを平成二十一年度予算では二百二十万円計上し、段階的に削減をいたしました。地方公共団体は職員の福利厚生に関する制度を樹立し、実施するものと地方公務員法第四十二条に定められておりますことから、職員の保健、元氣回復の増進を図る上で一定の補助を行うことは必要なものと認識しております。

市退職者の関連施設の受け入れは、市民の間では下りとの指摘がございます。今後は市関連施設の職員OBの受け入れを止め、一般市民の雇用対策のため役立てていただくことを提案します。

市関連施設の職員OB受け入れについて、平成十八年度退職者で五名、平成十九年度退職者で八名採用されています。法人等による退職した職員の採用は、市がその採用について一方的に斡旋等しているわけではありませぬので、国等で議論されております天下りといった再就職の形態と異なるものと認識しております。今後も法人等から、市に対して退職する職員の推薦依頼があれば、退職した後、まだ就労意欲のある優秀な職員については、地域社会に貢献すべく、従来どおり就労機会を与えていくことになると考えております。

・二〇〇九年度予算編成について  
 ・公立病院をつぶす「ガイドプラン」の押し付けについて  
 ・広域ごみ焼却施設のあり方について



小関 祥子

◎来年度予算編成に対する市長の考えは。

◎給食費の値上げで、給食費の滞納を防止するために、給食の契約制は必要があると考えていない。幼保一元化や統廃合を進める形で目標と計画を策定する。約六割の人が、介護サービスは現状維持し、介護保険料を抑える方向で計画を策定。障害者自立支援法の見直しで、介護保険との統合は「国民的な合意形成が必要」と当面は見送られ、今後の動向を注目。市内中小企業の販路開拓事業や新技術開発事業を実施する団体等に支援。新土岐津線、妻木地区南部土地地区画整理と景観計画の策定で都市の動向調査、景観資源調査、住民意向調査など実施し、都市の将来に必要な事業として整合を図る。

◎全国の自治体病院の約七四・五%が赤字。総務省は、経営効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直しで、病床数の削減をねらっているのではないか。

◎「公立病院改革プラン」を策定し、現行の「出来高払い方式」から「包括評価制度」に診療報酬体系を見直すと、医療の効率化、透明化に役立つが、個々の診療行為にきめ細かく対応し、検査・投薬等の量的な裁量ができなくなる。

◎ゴミの焼却施設の広域化、大型化は、ゴミの減量・リサイクルの流れに逆行し、過大な建設費用やゴミの有料化など、自治体や住民に一層の負担を押し付けるものとなるのではないか。

◎広域圏の形成は一定の役割を果たした。直して平成二十九年以降も使うかどうか、耐用度調査の結果を踏まえてじっくり考えたい。

・土岐市の高齢者福祉について  
 ・地場産業にデジタル造形3Dで新しい活力を



速水 栄二

◎市の高齢福祉の二十一のサービス事業等の利用状況と福祉のホームページを利用者目録で、理解できる記載に

◎《市民部長》いきがい活動支援通所・いきいきサロンは市内八ヶ所で開催、十五から五十名の参加、地元ボランティアの協力を得て、多くの方々の健康づくりと楽しみの場になっています。広報に五月から一年に亘り福祉の制度を詳細に説明します。ホームページはご指摘どおり市民目録の記載にします。

◎デジタル造形で、デザイン・設計・形ができる機器を購入して地場産業に活力を。

◎《経済環境部長》日々進捗するIT技術は、パソコンディスプレイで全方位から立体映像を見ることができ、設計とか、加工が容易に行えるソフトで、自動車産業や精密機器等あらゆる産業の主流となっています。陶磁器産業も様々なデザインとか器が求められています。美濃焼の活性化のためにも前向きな検討をします。

◎《市長》有効であれば早いうちに検討します。



▲デジタル造形3D

・市役所の駐車場について  
 ・防災無線個別受信機について



平林 信一郎

◎前回の一般質問（市役所の駐車場について）で、総務部長の答弁は「市民の皆様には迷惑をかけない駐車スペースを確保する」と言われました。しかし、二月二八日に文化プラザが開かれたはなの木大学の全体学習会では、駐車スペースが不足してありました。今後の対応は。

◎現在の対応はイベントの主催者に対して、交通整理員の配備の要請、来庁者に対し正面駐車場に案内看板を設置し、庁舎南西側の駐車場への誘導を行っております。それでも誘導が困難な場合は、随時管財課職員が交通整備にあたりております。職員に対する指導は、掲示板に案内文を掲載するとともに、終業間際に庁内放送で連絡しております。駐車スペースの確保に今後とも務めていきます。

◎防災無線設備工事の進捗状況及び個別受信機の取り扱いについて

◎防災行政無線更新工事については、妻木町、駄知町以外はほぼ完了し、この二町についても二十一年度完了予定。個別受信機は二十一年度設置予定です。旧機器の回収については二十一年度予定です。デジタル化に伴い自治会役員にはアンテナ工事が大きかりになり維持管理面も考慮して、新機種は配布は考えておりません。今後はメール配信サービスを普及させていきたい。現在の登録者は二十歳以上の人口に対し約三%であり、携帯電話の普及率を考慮しても少ない。自治会役員さんをはじめ多くの市民の皆様に登録していただき、より確実な通信体制の確立に向けた努力をしていきたい。